会 議 記 録					
会議の名称	平和人権対策特別委員会			会議場所	第1委員会室
				担当職員	山崎 浩久
日時	平成24年11月7日(水曜日)			開議	午前 10時 00分
				閉議	午前 10時 41分
出席委員	酒井 齊藤 並河 中澤 石野				
執行機関出席者	なし				
事務局出席者	山崎、阿久根				
傍聴	可・否	市民 0名	報道関係者 0名	議員 0名()	

会 議 の 概 要

1 開議

酒井委員長 あいさつ

2 日程説明

事務局 レジюмеに基づき説明

3 特別委員会の今後の取り組みについて

<酒井委員長>

本特別委員会の新しい取り組みのテーマとして、中澤委員、齊藤副委員長の2名から別紙のとおり御提案をいただいた。説明を願う。

<中澤委員>

人権平和は市政の骨格・背骨である。第4次亀岡市総合計画においても人権平和にかかる部分については幅広く示されている。資料は項目を羅列しているので、テーマは絞り込んでいけばよい。大きく縦断的な事務事業評価を行うことを考えている。しっかり計画されているか、どのような効果が表れているかを検証するために、今後も特別委員会として特化して審査をしていくべきである。ただ、5人という体制は考えなければならない。また、暴力団排除条例の検証も必要であると考えている。それ以外でも資料に「委員会として、検討すべき事項」を掲げている。いじめ問題、子どもの権利条例制定に向けた検討、自殺対策、高齢者の孤立化に向けた対策、インターネット等による人権侵害への対策、ただ、インターネット等による人権侵害については、亀岡市ではあまり聞いていない、国の話ということであったが、これは本市の主管課が考えることであると考えている。他にも人権侵害被害者支援に係る検討等々がある。ただ、今挙げた内容は今すぐという内容ではないが、まずは、事務事業の検証を行ってはと考えている。

< 酒井委員長 >

テーマを絞り込んだ上で、どう検討していくのかを提案いただきたかった。例えば、子どもの権利条例は常任委員会の有志で取り組もうという動きがある。幅広く提案いただいたが、特別委員会でテーマとしたことは常任委員会で審議できなくなってしまうことに留意いただきたい。

< 齊藤副委員長 >

個人的意見ではなく、幅広く市民に本特別委員会の存続についてお伺いした。亀岡市の根幹をなすものであり、存続させておくべきであるという意見がほとんどであった。テーマについては、経済を活性化させ、税収を上げないと、高齢者・子どもにも福祉ができない。男女共同参画ということで、女性を掘りおこしていかなければならない。高度な教育を受けている日本の女性が産休で会社を休まれ、子育てに追われてしまう。市役所を見ても女性の部課長はほとんどいない。女性をもっと社会参加させてあげたい。そのためには子育て支援、こどもを預けるところがある。産後すぐ、数か月で働きに行ける制度をつくらなければならない。男女共同参画のもと、女性管理職を30%にするためにバックアップしていくことが大切である。そのための施策の取組を行っていききたい。

< 酒井委員長 >

市民意見をお聞きされたと言われたが、施策についての意見でなく、委員会・議会運営のあり方についての意見を聞かれたのか。平和人権は非常に重要なテーマであることは委員全員の共通認識である。議会での取り組み方は特別委員会に限らずいろいろある。より有効な方法は別途検討の余地がある。

委員提案の男女共同参画の推進についてであるが、生まれてすぐに預けられる制度にするということか。

< 齊藤副委員長 >

市民意見については、委員会のあり方についての意見である。

提案したテーマについては、子育て中の方がこどもを預けて働きに行けるようにしたいということである。ガレリアかめおかは9時から預かっていただける。しかし、仕事は9時から始まる。現実にあってない。8時30分から預けられるように努力していきたい。市民のために変えていきたい。

< 酒井委員長 >

ガレリアかめおかの保育ルームは、生涯学習施策として子育て中の方が施設で開催される講座等を利用できるようにするために設置されているものである。保育所は生後2ヶ月から預かっていただける。時間もフルタイムに対応している。それも踏まえて議論ができればと考える。

< 石野委員 >

テーマとしては出していないが、中澤委員、齊藤副委員長からあったようにテーマとしてはいろいろなものがある。特別委員会としては存続させたい。

< 並河委員 >

本特別委員会は、調査・審査が終わったということでよいと考える。中澤委員の提出のテーマについては、第4次総合計画の重要な部分であるが、広範にわたっており、常任委員会で審査する内容である。今、閉会中でも常任委員会で活発に審議をされている。また、本特別委員会は同和問題を中心に扱ってきたが、一般施策に移行している。

<酒井委員長>

今回は委員会の存続についての議論ではなく、委員会で取り組むべき具体的なテーマを提示する場であった。また、委員が平和人権というテーマを重要と考えていることは十分に理解しているが、幅広いテーマを列挙するのではなく、具体的な課題やテーマについての取組を提案いただくことになっていた。しかし、平和人権は大切なテーマであり、いくらでも課題はあるという意見であった。

具体的な取組課題を提起するには、調査研究や資料の準備に通常それなりの作業量が必要であり、時間もかかるものと思われる。今回は1ヶ月という短い期間での調査であったので、また、広範な内容であるだけに、提案者の調査が間に合わなかったと考える。具体的な提案をされるのであれば、もう少し時間を取りたいと考える。

<中澤委員>

並河委員の発言は狭い意味での人権問題である。お互い人が人として認め合って、その中で協働の社会をつくっていこうというものである。具体的には、女性、子ども、高齢者、障害者、外国人等の問題に対して、みんながお互いに尊重し合いながら共存した社会をつくっていこうとするものであり、人権が守られ、平和につながるという広義の人権平和問題であり、行政が真剣に取り組まないと進んでいけない。従って行政が真剣に取り組んでいるか常に評価していくという提案である。これは特別委員会の最たるものと考えている。

<酒井委員長>

今回の議題は特別委員会を存続するかどうかというものではない。広義にわたるテーマであるので、常任委員会で審議することも考えられる。特別委員会のあり方については幹事会で協議することになっている。今は特別委員会で取り組むべき具体的な内容を協議している。今回提出された資料は多岐にわたっており、一度、持ち帰ってご検討いただき、何か、ご意見が出てきたときに次回開催を決めるということかどうか。

<中澤委員>

今後はもう少し踏み込んで、より幅広く審議をしてはと考える。

<酒井委員長>

具体的な内容については、常任委員会とも調整しなければならない。次回開催日については、12月定例会を挟むため、日程は決めずに後日調整をさせていただく。